

施策評価（令和6年度）

施策評価調査

戦略4 未来創造・地域社会戦略			
目指す姿5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成			
幹事部局名	生活環境部	担当課名	温暖化対策課
評価者	生活環境部長	評価確定日	令和6年7月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

県民一人ひとりが地球温暖化対策の重要性を認識し、地域住民、事業者、行政等が一体となった脱炭素化の取組が自発的かつ継続的に行われる地域社会の形成を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	配点	備考
①	【施策の方向性①】 温室効果ガス排出抑制計画書の目標 を達成している事業者の割合(%)	目標			100.0	100.0	100.0	100.0	80.0%	2	
		実績	66.7	79.3	75.0	80.0					
	出典: 県調べ	達成率			75.0%	80.0%					
②	【施策の方向性②】 廃棄物の最終処分量(公共関与 分)(千t)	目標			91	90	88	87		n	令和6 年8月 判明予 定
		実績	93	94	98						
	出典: 県調べ	達成率			92.3%						

※ 指標の判定基準

4点: 達成率 $\geq 100\%$ 3点: $100\% > \text{達成率} \geq 90\%$ 2点: $90\% > \text{達成率} \geq 80\%$
1点: $80\% > \text{達成率} \geq 70\%$ 0点: $70\% > \text{達成率}$ n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
2.00 (e相当)	4点 × 0個 = 0点 1点 × 0個 = 0点
	3点 × 0個 = 0点 0点 × 0個 = 0点
	2点 × 1個 = 2点
	合計 2点 ÷ 1個(判明済み指標) = 2.00

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

a相当: 平均点が3.6点以上 b相当: 平均点が3.2点以上3.6点未満 c相当: 平均点が2.8点以上3.2点未満
d相当: 平均点が2.4点以上2.8点未満 e相当: 平均点が2.4点未満

2-2 経過検証指標の状況と分析

	指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	備考
①	【施策の方向性①】 県内の温室効果ガス排出量(千t-CO2)	実績	9,510	(9,108)	-	-			令和5年度は、令和9年3月判明予定
	出典: 県調べ								
分析	- 令和2年度の排出量は9,108千t-CO2であり、県の温暖化対策計画の基準年の平成25年度に比べ19.3%減と順調に減少している。これまでの直近3年間の温室効果ガス排出量は減少傾向にあり、同様に推移していくと見込んでいる(H30: 10,006千t-CO2→R元: 9,510千t-CO2→R2: 9,108千t-CO2)。 - 温室効果ガス排出量は、エネルギー使用量のほか、電気事業者の電源構成等に基づく二酸化炭素排出量によって大きく左右されるが、再生可能エネルギーの導入に伴い、発電に伴って排出される二酸化炭素量を示す「二酸化炭素排出係数」は、平成24年度をピークに減少傾向となっている。								

2-3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① 脱炭素化に向けた県民運動の推進】

- ・ 事業者に対して脱炭素経営への転換を促進するため、金融機関と連携した脱炭素経営セミナーの開催（4回、134人受講）やカーボンオフセット理解促進セミナーを開催（受講者53人）したほか、あきたゼロカーボンアクション宣言への登録（139事業者）や飲食店で食べきれなかった食品の持ち帰りモデル事業の実施（41店舗）により、事業者の自発的な取組の促進を図った。
- ・ あきたエコフェスの開催（来場者27,000人）や大学生等によるCO₂削減に関するアイデア実践コンテスト等の実施により省エネ・省資源行動の定着を促進したほか、断熱・省エネ性能の向上のための住宅リフォームに対する支援（343件）や家庭における省エネ冷蔵庫・エアコンの導入経費への支援（10,418台）を行った。
- ・ 市町村担当者を対象としたスキルアップ研修の開催（全3回）などにより、市町村による地域の脱炭素化の取組を支援した。

【施策の方向性② 持続可能な資源循環の仕組みづくり】

- ・ 大仙・美郷エリアにおいて、家庭から排出される廃プラスチックの一括回収、一時保管及び回収物の組成調査を行うとともに、中央エリアにおいて、食品小売店から排出される食品廃棄物の排出抑制や処理・再資源化を行う実証実験を実施するなど、資源循環型モデルの構築に向けた取組を行ったほか、県民のごみ減量やリサイクルなどの3R推進の動機付けを促すため、県内の先行事例を地元新聞とのタイアップにより広告掲載（5回）し、意識醸成を図った。
- ・ 重点区域（22区域）における海岸漂着物等の回収処理や河川を通じて海岸に漂着するごみの発生抑制のための普及啓発を実施するとともに、関係機関等からなる協議会を開催するなど、総合的な対策を推進した。
- ・ 令和4年4月に環境省「脱炭素先行地域」に選定された、秋田臨海処理センターを再生可能エネルギーの供給拠点とする計画の実現に向け、DBO方式による事業者公募を行い、事業を実施する優先交渉権者を決定した。

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
e	成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.00で「e相当」であることから、総合評価は「e」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 ・

4 県民意識調査の結果

質問文	地域住民、事業者、行政等が一緒になって、地球温暖化対策に取り組んでいる。					
満足度	調査年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	肯定的意見	8.7%	7.3%			△1.4
	十分 (5点)	0.9%	1.3%			+0.4
	おおむね十分 (4点)	7.8%	6.0%			△1.8
	ふつう (3点)	45.7%	34.7%			△11.0
	否定的意見	28.0%	41.2%			+13.2
	やや不十分 (2点)	16.5%	25.2%			+8.7
	不十分 (1点)	11.5%	16.0%			+4.5
	わからない・無回答	17.5%	16.9%			△0.6
	平均点	2.64	2.41			△0.23

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 事業者の脱炭素化の取組は、国のGX推進や世界の動向に合わせて取り組む必要があるが、企業内の現状・課題の把握や取組を進めるためのノウハウ・人材が不足している。 ○ 市町村の脱炭素地域づくりの取組には温度差があるほか、市町村担当者を対象に実施したアンケートでは、脱炭素の取組の課題として、実施体制未構築、人材やノウハウの不足が挙げられている。	○ 脱炭素経営に関する業種別セミナー等の開催により取組意識の喚起を図るとともに、取組の第一歩となる「脱炭素アドバイザー資格」の取得や「CO₂排出量可視化サービス」の利用に要する費用を助成することにより、事業者の取組の促進につなげる。 ○ 町村をはじめとして脱炭素先行地域や地域特性に応じた再生可能エネルギー導入など、脱炭素の地域づくりへの働きかけの強化や支援が重要であるため、市町村担当職員を対象とした脱炭素スキルアップセミナーや幹部職員を対象としたトップレベルセミナーを開催することにより、市町村の取組の促進を図る。
②	○ 1人1日当たりのごみ排出量や食品ロス量が全国平均を上回っている状況にある。 ○ 依然として多くのごみが海岸に漂着しており、その回収処理が市町村や海岸等管理者の大きな負担となっている。	○ ごみの減量化やリサイクルに向けた実証試験の結果を踏まえて広域的なごみ減量・資源循環モデルを構築し、社会実装に向けた取組を進めるとともに、新聞等を通じて県民意識の醸成を図る。 ○ 市町村や海岸等管理者と連携しながら、国の支援事業を活用して海岸漂着物の回収処理等を進める。

6 政策評価委員会の意見

自己評価「e」をもって妥当とする。